

今後の進行等について

① 統計データをどのように解釈していくか

統計上のデータ（人口動態調査）では、転出理由 1 位「結婚・離婚・縁組」、2 位「職業上」、3 位「住宅事情」でした。一方、グループワークでは「職業上」問題があるといった意見が多数を占めたほか「子育て」「交通の利便」などが上がりましたが、結婚や住まいの問題はあまり出てきませんでした。

② 意見交換会・地域事例紹介について

- ・「子育て支援」については、「児童福祉課、子育てサポーター」と意見交換が実施可能
- ・Ｉターン、Ｕターン、定住化のPR、空き家活用については、県の地域振興課に依頼可能（移住定住勉強会）
- ・社会福祉協議会が自治会等を対象として行っているコミュニティ事業（近隣助け合いネットワーク等）の紹介と意見交換を実施可能
- ・市内における“まちづくり実践者”の意見交換会は、目的を整理して依頼先を検討
- ・学生との意見交換会については、対象や方法を具体的に検討していただきたい
- ・海津明誠高校の進路担当、就職担当教諭との意見交換について、交渉可能（夜間の開催）

③ 課題の収束

拡散された意見をまとめ、最重要課題を決めていきます。

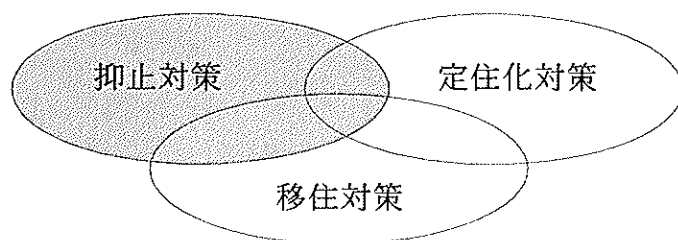
今後も引き続きグループワーク中心の議論を行い、意見交換会や勉強会を経て、検討課題の抽出を行っていきます。今年度中には見当をつけたいと考えます。

④ 人口流出の抑止策を念頭においた議論

これまで若年層の人口流出要因を議論していただきましたが、内容は、世代や地域、生活全般など、あらゆる事があげられ、かつ混在（絡み合う）していると考えられています。

分科会では「若年層人口流出の抑止」を検討の主テーマとしているため、今後、検討を重ねていく上で、流出問題を念頭に議論を進めていくことになります。また、将来的に当分科会における「定住対策の定義」を決めていく必要があります。

<参考>対策の種類



対策の仕分けとしては、市外転出のきっかけを抑える「抑止対策」、今住んでいる人を定着させる「定住化対策」、出て行ってしまった人を呼び戻す「移住対策」があります。

要因や解決策は多岐にわたり、かつ関わりあいがあることが想像できますが、仕分けのイメージとしては左図のようになります。